

仙台市の財政状況

—平成30年度決算から



平成30年度の決算の概要をお知らせします。決算は、1年間の市の収入や支出の実績をまとめたものです。市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3種類に分かれています。ここでは、市の基本的な行政サービスに関わる一般会計の決算についてお知らせします。

仙台市の財政状況に関するお問い合わせは、財政企画課 ☎214・8111、FAX 262・6709

健全化判断比率

| 財政指標 | 平成30年度決算 | 早期健全化基準 |
|----------|-------------------|---------|
| 実質赤字比率 | 赤字なし [赤字なし] | 11.25% |
| 連結実質赤字比率 | 赤字なし [赤字なし] | 16.25% |
| 実質公債費比率 | 7.2% [8.2%] | 25% |
| 将来負担比率 | 85.5% [101.1%] | 400% |

()内は平成29年度決算の値

健全化判断比率から見る財政状況と今後の財政運営
地方自治体の財政状況を把握し、健全化へ向けた取り組みが必要かを判断する指標である「健全化判断比率」は、いずれも国の定める早期健全化基準を下回っています。

道路照明灯事務を見直し、再発防止を徹底します

道路照明灯の電力契約において不適切な事務が生じ、市政に対する信頼を大きく損ねたこと、改めて、市民の皆さまに深くお詫び申し上げます。

本事業については、仙台市議会第3回定例会においてご議論いただき、道路照明灯に係る不適切な支出が含まれる平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算は、不認定となりました。私自身、この事態を大変重く受け止め、必要な措置を講じてまいります。

担当部局において既に道路照明灯の電力契約に関する事務の改善を図るとともに、全庁的な事務処理の点検も行い、現在見直しを進めています。

正確かつ適正な事務の執行が公務への信頼の根幹であることを全ての職員が改めて心に刻み、二度とこのようなことがないように、再発防止の徹底とさらなるコンプライアンスの推進に、全庁を挙げて取り組んでまいります。

仙台市長 郡 和子

道路照明灯に関する事案の概要

本市では、道路照明灯をLED化する事業を進めており、本市が管理する約8万6千基の道路照明灯の位置や電力契約を確認する中で、昨年7月、道路照明灯が撤去されているにもかかわらず電力契約が継続しているケースがあることが分かりました。このことから、関係書類や現地の調査、職員へのヒアリングを行い、東北電力(株)への確認も経て、本年4月に調査結果を取りまとめました。この結果、廃止すべき契約数は1,729契約、過払い推定額は約9,200万円となった一方、調査の過程で、契約が結ばれていない照明灯が261基あることが判明し、未払い推定額は約2,300万円となりました。過払い金と未払い金の取り扱いについて東北電力(株)と協議を重ね、未

契約分の電気料金として本市が1,140万円を支払い、東北電力(株)は、約款上過払い金の返還は難しいものの、本市が実施する道路照明LED化事業への協力金として4,600万円支払うとして合意に至りました。

今回の事案を真摯に受け止め、市長・副市長の給料を3カ月減額します。さらに、長期間、統一的な事務処理の仕組みが構築されていなかった組織的な課題を踏まえ、実質的に市が負担することとなる額に対し、管理職以上の職員により補填を進めていきます。

電力契約に関する事務の改善

道路照明灯の電力契約に関する事務については、契約の具体的な手続きに関する統一的な仕組みが構築されていなかったことや、台帳の記載が不十分だったことなどが手続き漏れの要因になったと考えられることから、東北電力(株)の協力を得ながら、次のとおり事務の改善を図りました。

- 電力契約の事務等に関する手順書の作成
 - 電力契約情報を網羅した道路照明灯台帳の整備
- ### 再発防止の徹底に向けて

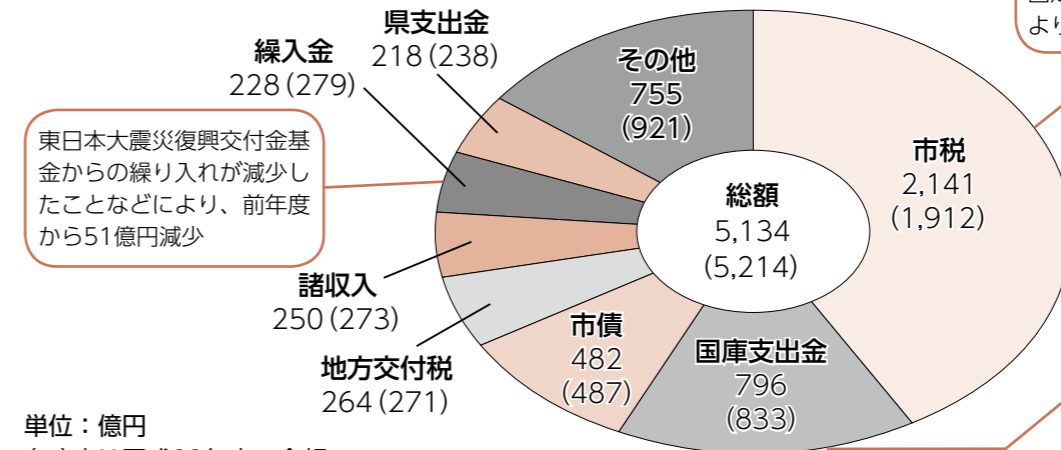
これまで職員意識改革と組織風土の改善に向け、職階別の研修の実施などコンプライアンスの浸透を図る取り組みを重ねてきました。しかしながら、依然として不適切な事務処理が発生している状況を踏まえ、事務の手順の明確化やチェック体制の整備を確実に実践するよう改めて徹底を図るとともに、事務執行に係るマニュアルが適切に整備・運用されているか全庁一斉点検を実施しました。今後も継続的に事務執行の見直しを行い、コンプライアンスの推進に取り組んでいきます。

道路照明灯については道路保全課 ☎214・8376、コンプライアンスの推進についてはコンプライアンス推進担当 ☎214・8648

歳入 (収入)

県から市へ市立小・中学校の教職員に関する事務が移管したことに伴う税源移譲や、土地の評価替えの影響等により市税収入が増加した一方、東日本大震災復興交付金や東日本大震災復興交付金基金繰入金の減少などにより、収入総額は平成29年度から80億円減少し、5,134億円となりました。

市立小・中学校の教職員に関する事務が県から市に移管したことに伴い、教職員の給与等の財源として個人市民税が増加したことや、固定資産税が増加したことなどにより、前年度から229億円増加



単位：億円
()内は平成29年度の金額

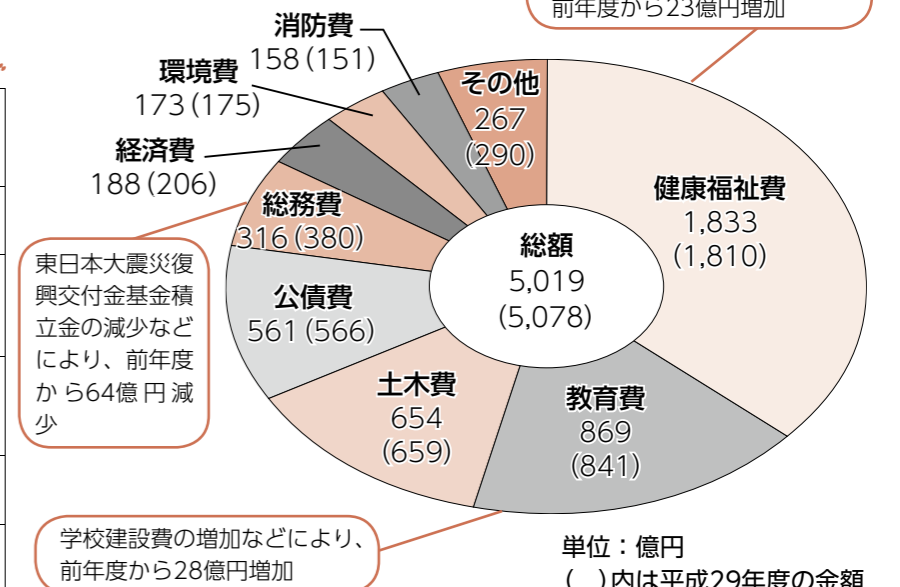
歳出 (支出)

錦ヶ丘中学校の建設や保育施設に対する給付などの経費が増加した一方、東日本大震災復興交付金基金への積み立てや土木施設災害復旧費が減少したことなどにより、支出総額は平成29年度から59億円減少し、5,019億円となりました。

子ども・子育て支援新制度に要する経費や障害者自立支援に係る経費の増加などにより、前年度から23億円増加

平成30年度の主な事業

| | |
|-------|--|
| 健康福祉費 | ●生活保護：296億円 ●私立保育所運営委託：170億円 ●児童手当：159億円 |
| 教育費 | ●学校維持修繕：37億円 ●学校建設：34億円 |
| 土木費 | ●道路新設改良：183億円 ●道路維持：77億円 ●都市計画道路整備：33億円 |
| 総務費 | ●公共施設保全整備基金積立：32億円 ●高速鉄道建設基金積立：19億円 |
| 経済費 | ●中小企業融資預託金：125億円 ●農業用施設長寿命化：5億円 |
| 環境費 | ●ごみ処理：82億円 ●清掃工場等施設整備：55億円 |



東日本大震災復興交付金基金積立金の減少などにより、前年度から64億円減少

学校建設費の増加などにより、前年度から28億円増加

単位：億円
()内は平成29年度の金額